

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(国保)一般被保険者高額療養費支給事業		会計名称	国民健康保険特別会計(事業勘定)		担当課	市民課		
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業(事業の概要・結果のみ)		予算科目	2 款 2 項 1 目	事業番号	7060	所属長名	渡辺悦子	
法令根拠等	国民健康保険法、伊予市国民健康保険条例、伊予市国民健康保険条例施行規則						担当責任者名	泉一人	
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり						実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画における本事業の役割	制度の持続的・安定的な運営を図り、安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。							【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
事業の対象	国民健康保険被保険者(一般)			事業の目的		一般被保険者の医療費が高額となった場合の負担軽減を目的とし、安心して医療機関に受診できるようにする。			
事業の内容(整備内容)	高度な医療費の場合、1ヶ月の医療費(保険診療分)の自己負担割合から、自己負担限度額を超えた分について、療養の給付を行う。			評価事業としないこととした理由		一般被保険者の自己負担額が高額となった際、定められた基準に基づき支出するものであり、支出額をコントロールすることができないため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	486,170	470,000	△ 20,000	0	0	413,875	一般被保険者高額療養費	千円	486170	450000	224813	413875
財源内訳												
国庫支出金	141,440	137,627	△ 42,514	0	0	73,267						
県支出金	24,445	27,525	△ 8,503	0	0	21,418						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	233,069	231,365	52,155	0	0	246,776						
一般財源	87,216	73,483	△ 21,138	0	0	72,414						
職員の人工(にんく)数	0.15	0.50				0.50						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	487,383	474,009				417,884						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
					470,000	470,000	470,000	470,000	470,000	2,350,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定(担当責任者)	事業の成果	制度の持続的・安定的な運営のため、継続していく必要がある。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 医療技術の高度化により、医療費が高額となるケースが増えているが、被保険者の医療費負担の軽減のため、事業継続は必要である。

二次判定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	